

チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	江ノ浦川	事業名	総合流域防災	事業区間	河口～名切橋下流 L=2,290m	
再評価の実施理由		再評価後変更				
未着工或いは事業が長期間要している理由		塩害対策、遺跡調査、係留対策、軟弱地盤対策、道路協議等の調整に時間を要しているため。				
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替、堰改築等				
	上位計画における位置づけ	長崎県長期総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5(地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進)				
	目標流量	310m ³ /s	治水安全度		1/30	
事業の進捗状況	事業採択年	平成8年度	用地着手年	平成11年度	工事着工年	平成12年度
	全体事業費(内用地費)	85.00億円 (37.02億円)	投資事業費(内用地費)	59.58億円 (進捗率 70.0%) (34.48億円) (進捗率 93.1%)		
	事業進捗状況	河口から一丁角橋上流までの約1,600mが暫定完成。(治水安全度約1/10) 河口部の井樋堤塘撤去に向け河口部の護岸整備等を実施				
	一連の整備効果の発現状況	上流部約700mを除いて、目標の50%程度の流下能力を確保。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。(令和10年度完成予定)				
	事業目的に関する諸状況	災害発生時影響(想定氾濫区域内)				
		① 浸水戸数	: 89戸			
		② 農地浸水面積	: 51.8 ha			
		③ 重要な公共施設等	: 郵便局			
		④ 災害弱者関連施設	: 病院			
		⑤ その他	: 主要地方道諫早・飯盛線(一般国道251号)			
	過去の災害実績					
	① 主な被災年	: S57.7.23、H1.7.28、H5.8.19、H9.7.9、H22.5.23、H23.8.24				
	② 最大浸水戸数	: 343戸(S57.7.23洪水)				
③ 最大農地浸水面積	: 82ha(H1.7.28洪水)					
④ 重要な公共施設等	: 不明					
⑤ 災害弱者関連施設	: 不明					
⑥ その他	: 主要地方道諫早・飯盛線(一般国道251号)					
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 約10%					
② 現況の治水安全度	: 1/1					
地域の状況	① 地域開発の状況	: 事業化時点から当地区は都市圏の、ベッドタウンとして流域内の人口、世帯数ともに増加している。今後更に宅地化は進行するものと考えられる。				
	② 地域の協力体制	: 諫早市の協力により河川事業は順調に進められている。				
	③ 関連事業との整合性の変化	: 開地区農村活性化住環境整備事業により圃場整備が完成している。				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全確保のための改修事業の早期完成が望まれている。				
	⑤ 事業の状況	: 河口部突堤計画についての地元調整及び下流部の軟弱地盤対策に時間を要した。				
費用対効果分析	治水経済調査マニュアル(案)に基づき分析					
	総便益(B):	13,989	百万円			
	総費用(C):	12,231	百万円			
	B/C=	1.14				
再評価による今後の対応方針		事業継続				

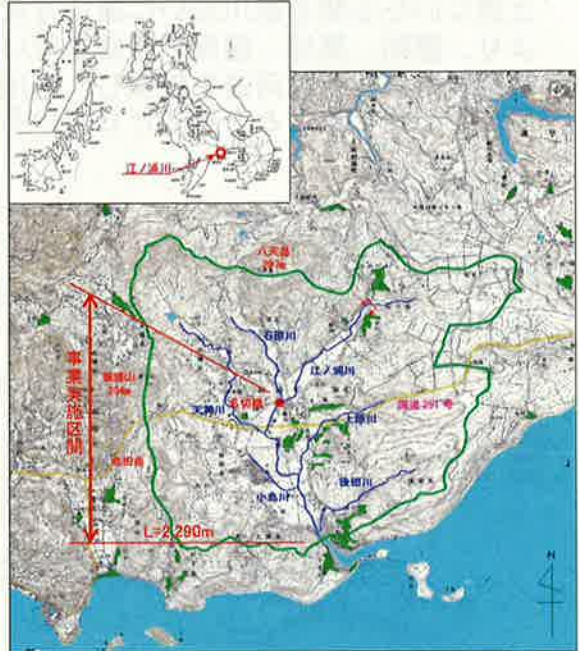
令和元年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川-1 総合流域防災事業
江ノ浦川

事業主体 長崎県

再評価の理由 再評価後変更(工期・事業費)



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H18年度)	整備計画策定	H8	H29	45.0	2.67	改修延長 L = 2,290m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、堰 改築、橋梁架替等
第2回審議 (H23年度)	再評価後 5年経過	H8	H32	45.0	2.39	改修延長 L = 2,290m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、堰 改築、橋梁架替等
第3回審議 (H28年度)	再評価後 5年経過	H8	H34	68.0	1.35	改修延長 L = 2,290m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、堰 改築、橋梁架替等
第4回審議 (R1年度)	再評価後変更 (工期・事業費)	H8	R10	85.0	1.14	改修延長 L = 2,290m 河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、堰 改築、橋梁架替等

2

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

江ノ浦川総合流域防災事業は、河口から上流にいたる間を現川沿いに築堤方式により、掘削、築堤、護岸の整備を行い、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的としている。

◆事業概要

工事延長	L=2,290m
整備内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替、堰改築等

事業進捗率 70.0%(事業費ベース)
用地進捗率 69.1%(面積ベース)

▼事業経過

平成 8年度	事業化
平成11年度	用地買収着手
平成12年度	工事着手
平成30年度	暫定改修(1,600m)

凡 例
■ 暫定築堤
■ 暫定中H3.1実施予定
■ 未整備



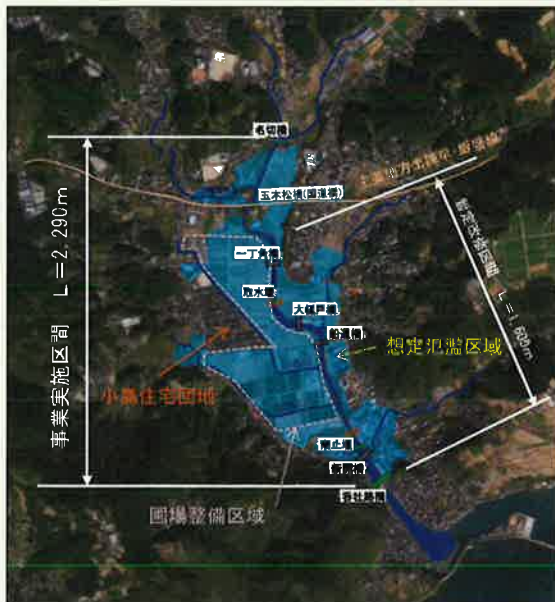
3. 事業の効果・必要性

<河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内には、郵便局及び病院などの公共施設及び多くの家屋、また、主要地方道諫早・飯盛線(一般国道251号)などが存在している。

<過去の被災状況>

江ノ浦川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。



洪水年月日	降雨の状況	被災状況
S57.7.23	85mm(時間最大)	浸水家屋 343戸 浸水農地 64ha
H1.7.26	29mm(時間最大) 211mm(1日最大)	浸水家屋 42戸 浸水農地 82ha
H5.8.19	48mm(時間最大)	浸水家屋 7戸 浸水農地 75ha
H9.7.9	91mm(時間最大)	浸水家屋 33戸 浸水農地 73ha
H23.9.24	77mm(時間最大)	浸水家屋 21戸 浸水農地 20ha

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)



事業費増
68.0億円(前回)
⇒85.0億円(今回)

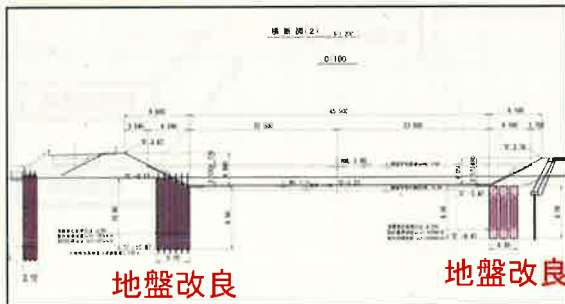
[事業費増の主な内容]

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①軟弱地盤対策(工法変更)	約 6.0億円	現地施工において、人頭大の転石層が存在し、礫障害のため工法変更(φ1200→φ700)が必要となり、1本当りの費用及び本数が増加した。
②軟弱地盤対策(範囲増)	約 4.0億円	上記を受け、詳細な地質調査を行った結果、工法変更が必要な範囲及び改良範囲が拡大したことにより費用が増加した。
③補償費	約 3.0億円	国道橋道路高が高くなることの影響から、補償費が増加した。
④井樋堤塘	約 2.5億円	文化財調査及び残土処分費が増加した。
⑤その他	約 1.5億円	軟弱地盤対策にかかる地質調査、設計費用が増加した。
計	約17.0億円	

5

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し①)

0/100(地盤改良)



地盤改良



転石層



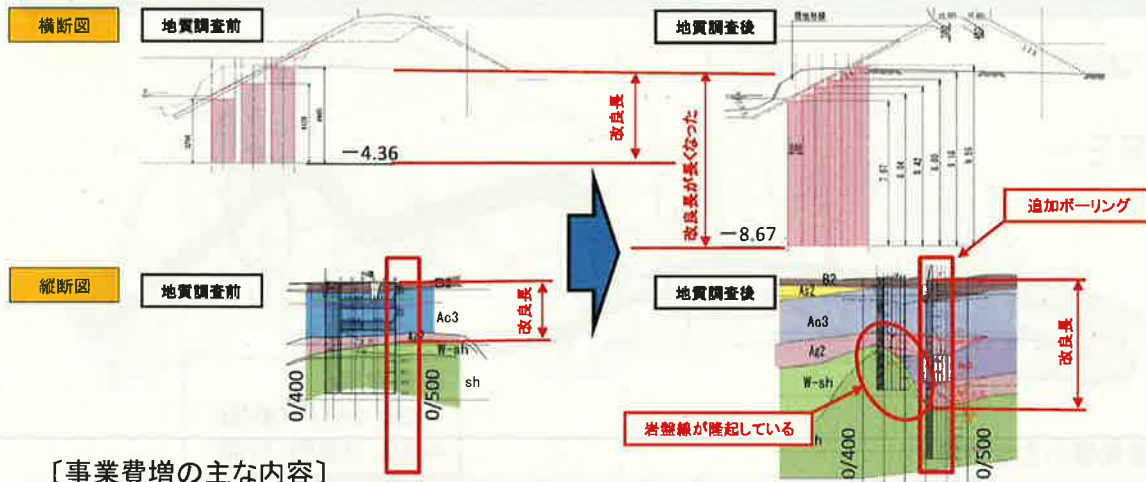
転石

[事業費増の主な内容]

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①軟弱地盤対策(工法変更)	約 6.0億円	現地施工において、人頭大の転石層が存在し、礫障害のため工法変更(φ1200→φ700)が必要となり、1本当りの費用及び本数が増加した。
②軟弱地盤対策(範囲増)	約 4.0億円	上記を受け、詳細な地質調査を行った結果、工法変更が必要な範囲及び改良範囲が拡大したことにより費用が増加した。
③補償費	約 3.0億円	国道橋道路高が高くなることの影響から、補償費が増加した。
④井樋堤塘	約 2.5億円	文化財調査及び残土処分費が増加した。
⑤その他	約 1.5億円	軟弱地盤対策にかかる地質調査、設計費用が増加した。
計	約17.0億円	

6

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し②)



[事業費増の主な内容]

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①軟弱地盤対策(工法変更)	約 6.0億円	現地施工において、人頭大の転石層が存在し、礫障害のため工法変更(φ1200→φ700)が必要となり、1本当りの費用及び本数が増加した。
②軟弱地盤対策(範囲増)	約 4.0億円	上記を受け、詳細な地質調査を行った結果、工法変更が必要な範囲及び改良範囲が拡大したことにより費用が増加した。
③補償費	約 3.0億円	国道橋道路高が高くなることの影響から、補償費が増加した。
④井樋堤塘	約 2.5億円	文化財調査及び残土処分費が増加した。
⑤その他	約 1.5億円	軟弱地盤対策にかかる地質調査、設計費用が増加した。
計	約17.0億円	

7

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し③)



[事業費増の主な内容]

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①軟弱地盤対策(工法変更)	約 6.0億円	現地施工において、人頭大の転石層が存在し、礫障害のため工法変更(φ1200→φ700)が必要となり、1本当りの費用及び本数が増加した。
②軟弱地盤対策(範囲増)	約 4.0億円	上記を受け、詳細な地質調査を行った結果、工法変更が必要な範囲及び改良範囲が拡大したことにより費用が増加した。
③補償費	約 3.0億円	詳細設計の結果、擦り付け区間の補償費が増大した。
④井樋堤塘	約 2.5億円	文化財調査及び残土処分費が増加した。
⑤その他	約 1.5億円	軟弱地盤対策にかかる地質調査、設計費用が増加した。
計	約17.0億円	

8

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し④)



[事業費増の主な内容]

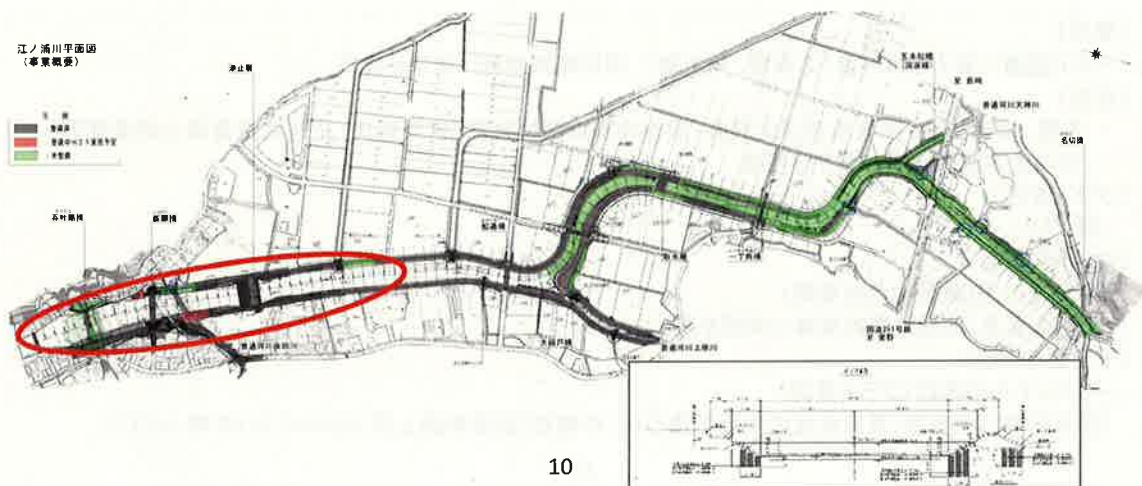
事業費増の内容	増額	主な増額理由
①軟弱地盤対策(工法変更)	約 6.0億円	現地施工において、人頭大の転石層が存在し、機障害のため工法変更(φ1200→φ700)が必要となり、1本当りの費用及び本数が増加した。
②軟弱地盤対策(範囲増)	約 4.0億円	上記を受け、詳細な地質調査を行った結果、工法変更が必要な範囲及び改良範囲が拡大したことにより費用が増加した。
③補償費	約 3.0億円	国道橋道路高が高くなることの影響から、補償費が増加した。
④井樋堤壇	約 2.5億円	発掘調査及び残土処分費が増加した。
⑤その他	約 1.5億円	軟弱地盤対策にかかる地質調査、設計費用が増加した。
計	約17.0億円	

9

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R4(前回)→R10(変更)

・軟弱地盤対策にかかる地質調査、設計、対策工事に時間を要したこと及び事業費の増加に伴う完了工期の延長。



5. 社会経済情勢等の変化

- 事業化時と比較して当地区は、長崎・諫早都市圏の、ベッドタウンとして流域内の世帯数が増加している。



11

6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成28年度)	今回評価 (令和元年度)
残事業	—	5.44 = 139.9億円 / 25.7億円
全事業	1.35 = 124.5億円 / 92.5億円	1.14 = 139.9億円 / 122.3億円

〔費用〕

- 河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

〔便益〕

- 家屋、家庭用品、事業所及び従業員、農作物等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

〔プラス要因〕

- 特になし

〔マイナス要因〕

- 事業費の増(軟弱地盤対策等)
- 工期の延長(軟弱地盤対策等に時間を要したため)

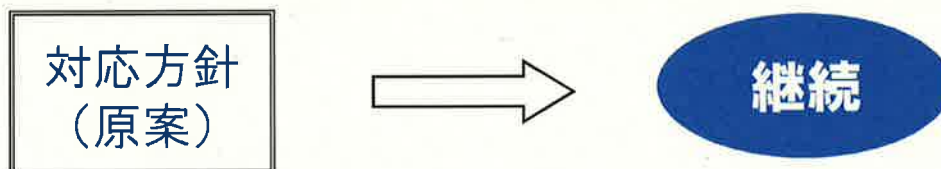
〔その他の要因〕

- マニュアルの改訂(プラス要因)
(浸水区域内資産額(家屋資産の評価単価の増)の増加【家屋単価上昇162.4⇒176.2千円/m²】)

12

7. 対応方針(原案)

- ◆ 江ノ浦川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修により氾濫防止に寄与する事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約70.0%[59.5億円/85.0億](平成30年度末)であり、用地進捗率は93.1%となっている。
- ◆ 地元の諫早市からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減を図る可能性はない。
- ◆ 事業費の増額、期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。



チェックリストによる河川事業再評価項目

河川名	宮村川	事業名	総合流域防災事	事業区間	河口～河川整備計画上流端(2k500) L=2,500m
再評価の実施理由	再評価後5年経過				
未着工或いは事業が長期間要している理由	橋梁等の構造物が多く、関係機関との調整に時間を要したため。				
事業内容	事業目的	洪水に対して安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。			
	事業実施内容	河道拡幅、築堤、護岸、河床掘削、橋梁の架替等			
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5「地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備などの防災対策の推進」			
	目標流量	150m ³ /s	治水安全度	W=1/30	
事業の進捗状況	事業採択年	昭和40年度	用地着手年	昭和40年度	工事着工年 昭和40年度
	全体事業費 (内用地費)	27.00億円 0.30億円	投資事業費 (内用地費)	23.22億円 0.24億円	(進捗率 85.9%) (進捗率 80.0%)
	事業進捗状況	JR橋下流左岸の築堤工事が完了し、JR橋下流右岸、上流区間の改修工事は未着手である。			
	一連の整備効果の発現状況	計画区間の河川拡幅が概ね完了しているため、計画流量の80%程度の流下能力が確保されている。			
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を目指す。(令和5年度完成予定)			
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)	① 浸水戸数 : 220戸 ② 農地浸水面積 : 40.71ha ③ 重要な公共施設等 : 佐世保市立宮中学校、佐世保市役所宮支所 ④ 災害弱者関連施設 : 昭徳保育園 ⑤ その他 : 国道205号			
	過去の災害実績	① 主な被災年 : 昭和42年7月8日～9日、平成2年6月2日～7月22日、平成3年8月19日～9月24日 ② 最大浸水戸数 : 173棟(床下浸水103棟、半壊66棟、全壊4棟 : 昭和42年7月8日～9日) ③ 最大農地浸水面積 : 140m ² (昭和42年7月8日～9日) ④ 重要な公共施設等 : なし ⑤ 災害弱者関連施設 : なし ⑥ その他 : 総合被害額29,574千円(一般資産被害額12,462千円、営業停止損失312千円、農作物被害16,800千円)			
	災害発生の危険度	① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合 : 34%(流下能力が計画流量を満足する区間距離0.85km/2.500km) ② 現況の治水安全度 : W=1/2程度以下			
	地域の状況	① 地域開発の状況 : 周辺にハウステンボスが完成し、宮村川下流右岸側に従業員宿舎が整備され、周辺も宅地化されている。また下流域には、市役所支所や中学校等の公共施設が設置されており、JR大村線や国道206号など重要交通網が当河川を横断する。 ② 地域の協力体制 : 佐世保市が主体となり協力を得ている。 ③ 関連事業との整合性の変化 : 特になし ④ 地域の事業に対する社会的評価 : 本来なら洪水時の避難所になるべき中学校、佐世保市支所が浸水想定区域に入っていることもあり、地元からは早期完成の要望が上がっている。 ⑤ 事業の状況 : 橋梁等の構造物が多く、関係機関との調整に時間を要している。			
	費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき分析 総便益(B) : 136,992 百万円 総費用(C) : 21,179 百万円 B/C= 6.47			
再評価による今後の対応方針	事業継続				

令和元年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川-2 総合流域防災事業
宮村川

事業主体 長崎県

再評価の理由 再評価後5年経過



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H14年度)	事業計画の変更	S40	H19	23.0	6.30	改修延長 L=2,500m 河道拡幅、築堤、護岸、河床掘削、橋梁架替等
第2回審議 (H19年度)	再評価後 5年経過	S40	H25	23.0	6.22	改修延長 L=2,500m 河道拡幅、築堤、護岸、河床掘削、橋梁架替等
第3回審議 (H24年度)	再評価後 5年経過	S40	H29	27.0	5.46	改修延長 L=2,500m 河道拡幅、築堤、護岸、河床掘削、橋梁架替等
第4回審議 (H26年度)	整備計画策定	S40	H35	27.0	5.50	改修延長 L=2,500m 河道拡幅、築堤、護岸、河床掘削、橋梁架替等
第5回審議 (R1年度)	再評価後 5年経過	S40	R5	27.0	6.47	改修延長 L=2,500m 河道拡幅、築堤、護岸、河床掘削、橋梁架替等

2

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

洪水に対して安全な河道を確保して、河川氾濫を防止することを目的とする。

◆事業概要

改修延長	L=2,500m
事業内容	河道拡幅、築堤、護岸、河床掘削、橋梁架替え等
治安安全度	W=1/30

◆事業経過

昭和40年度	事業化
昭和40年度	用地買収着手
平成9年度	萱原地区～寺辺田地先まで築堤、護岸等概成後、一時中断
平成21年度	工事再開



事業進捗率85.9%(事業費ベース)
用地進捗率88.0%(面積ベース)

3

3. 事業の効果・必要性

<河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内には、支所、中学校等の公共施設及び多くの家屋、また、一般国道205号、一般県道重尾長畑線などの主要幹線道路が存在する。



支所 中学校 農地 住宅地

<過去の災害状況>

宮村川周辺は、過去にも幾度となく家屋被害、農地被害を受けていることから、河川改修による事業効果が期待できる。



S42.7.9 宮村橋から長畑町を望む(佐世保市)



S42.7.9 宮村橋から下流を望む(佐世保市)

項目	水害統計記録			
	昭和42年7月8日	平成2年6月2日	平成3年8月19日	
洪水年月日	昭和42年7月8日	平成2年6月2日	平成3年8月19日	
時間雨量	125.1mm	67.0mm	63.9mm	
浸水被害	家屋被害	20㎡	350㎡	92㎡
	農地被害	140㎡	355㎡	0㎡
被害家屋	床下浸水	103棟	43棟	14棟
	床上浸水	0棟	2棟	1棟
一般資産被害額	29,574千円	45,838千円	5,681千円	

4

4. 社会経済情勢等の変化

周辺には、ハウステンボス、大規模な従業員宿舎、市役所支所、小中学校の公共施設があり、JR大村線、国道205号と重要な交通網が河川を横断している。



南風崎交差点



市役所支所



宮 中学校

小規模ではあるが宅地開発が進み、浸水区域内に家屋が30戸程度増えている。



宮中学校前住宅地



5

5. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成26年度)	今回評価 (令和元年度)
残事業	—	334.12 = 1,369.9億円 / 4.1億円
全事業	5.50 = 896.93億円 / 163.11億円	6.47 = 1,369.9億円 / 211.7億円

〔費用〕

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員、農作物等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

〔プラス要因〕

- ・一般資産額(家屋、世帯数)の増加

〔マイナス要因〕

- ・費用算定の基準年変更による減

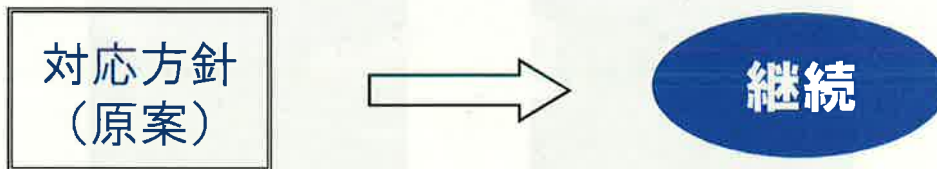
〔便益〕

- ・費用対効果算定マニュアルの改訂(プラス要因)

(浸水区域内資産額(家屋資産の評価単価の増)の増加【家屋単価上昇150.5⇒176.2千円/m²】)

6. 対応方針(原案)

- ◆ 宮村川流域において、水害被害に対して、人的被害、一般資産、農地、公共施設等を守るため、安全な河道を確保し、河川氾濫を防止するための河川事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約86%[23.2億円/27億](平成30年度末)であり、用地進捗率は80%となっている。
- ◆ 地元の佐世保市宮地区からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減は見込めず、また、代替案の可能性はない。
- ◆ 事業費の増額、期間の延長もなく順調であり、費用対効果も十分に見込まれる。



チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	釣道川	事業名	総合流域防災	事業区間	河口～青方ダム下流 L=1,450m	
再評価の実施理由			再評価後変更			
未着工或いは事業が長期間要している理由			一部用地補償交渉難航及び河床掘削に伴う護岸補強による。			
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等				
	上位計画における位置づけ	長崎県総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5「地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備などの防災対策の推進」				
	目標流量	90m ³ /s	治水安全度		1/50	
事業の進捗状況	事業採択年	平成4年	用地着手年	平成6年	工事着工年	平成7年
	全体事業費(内用地費)	41.0億円 (4.1億円)	投資事業費(内用地費)	34.2億円(進捗率 83.4%) 4.1億円(進捗率 100%)		
	事業進捗状況	汐見橋上流から釣道橋下流までと、天神橋上流360m区間の拡幅、護岸等がほぼ完了				
	一連の整備効果の発現状況	汐見橋上流から釣道橋下流区間は、計画の80%流量、釣道橋上流区間では、計画の50%流量相当の流下能力が確保されている。				
事業に関する諸状況 事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を図る。(R6年度完成予定)				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	① 浸水戸数	: 296戸				
	② 浸水面積	: 18.8ha				
	③ 重要な公共施設等	: 新上五島町役場、郵便局、備蓄記念会館、公民館5				
	④ 災害弱者関連施設	: 青方小学校、青方幼稚園、上五島病院				
	⑤ その他	: 国道384号、県道170号、農協				
	過去の災害実績					
	① 主な被災年	: 平成元年				
	② 最大浸水戸数	: 249戸(平成元年9月)				
③ 最大浸水面積	: 29.9ha(平成元年9月)					
④ 重要な公共施設等	: 旧上五島町役場、郵便局、備蓄記念会館、公民館5					
⑤ 災害弱者関連施設	: 青方小学校、青方幼稚園、上五島病院					
⑥ その他	: 国道384号、県道170号、農協					
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 50%程度(事業着手時点)					
② 現況の治水安全度	: 1/5程度(事業着手時点)					
地域の状況	① 地域開発の状況	: 特に開発計画はないが、新上五島町の中心部にあり公共施設等が集中している。				
	② 地域の協力体制	: 新上五島町を主体とした協力を得ている。				
	③ 関連事業との整合性の変化	: 青方北部土地区画整理事業完了(H元～15、事業費18.1億円、面積A=5.4ha)				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。				
	⑤ 事業の状況	: 河床掘削に伴う護岸補強及び橋梁架替え(天神橋)の地元協議に時間を要したため。				
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき分析					
	総便益(B):	15,187 百万円				
	総費用(C):	7,607 百万円				
	B/C=	2.00				
再評価による今後の対応方針		事業継続				

令和元年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川－3 総合流域防災事業
釣道川

事業主体 長崎県

再評価の理由 再評価後変更(工期・事業費)



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H13年度)	整備計画策定	H4	H20	24.5	2.54	改修延長 L=1,450m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等
第2回審議 (H18年度)	再評価後 5年経過	H4	H25	29.9	2.16	改修延長 L=1,450m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等
第3回審議 (H23年度)	再評価後 5年経過	H4	H29	29.9	2.19	改修延長 L=1,450m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等
第4回審議 (H28年度)	再評価後 5年経過	H4	H34	36.0	2.06	改修延長 L=1,450m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等
第5回審議 (R1年度)	再評価後変更 (工期・事業費)	H4	R6	41.0	2.00	改修延長 L=1,450m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等

2

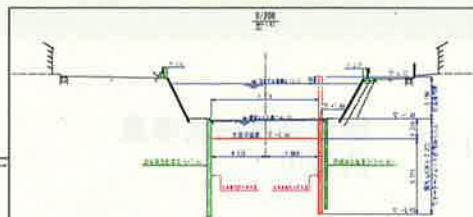
2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

・釣道川の総合流域防災事業は、河口から青方ダムにいたる間を現川沿いに河道拡幅、河床掘削、護岸の整備を行い、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的としている。

◆事業概要

工事延長	L=1,450m
整備内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備 橋梁架替



▼事業経過

平成4年度	事業化
平成6年度	用地買収着手
平成7年度	工事着手



事業進捗率 83.4% (事業費ベース)
用地進捗率 100% (面積ベース)

3. 事業の効果・必要性

<河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内には、新上五島町役場、郵便局、備蓄記念会館、公民館、青方小学校、青方幼稚園、上五島病院や多くの家屋及び国道384号が存在している。

<過去の被災状況>

釣道川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。



平成元年9月12日洪水による洪水被害状況

新上五島町の中心市街地浸水状況



新上五島町役場周辺の浸水状況



4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

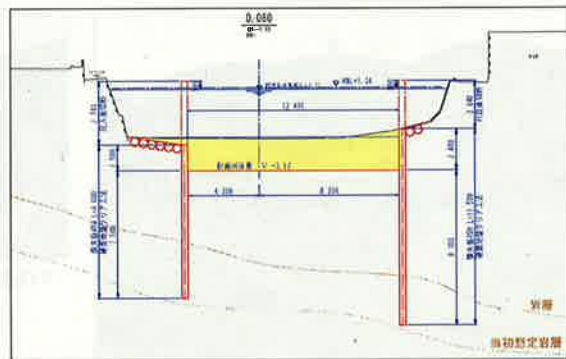


〔事業費増の主な内容〕

事業費増
36.0億円(前回)
⇒41.0億円(今回)

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①護岸補強(鋼矢板)	約 3.5億円	汐見橋は、橋梁下の杭の劣化が著しいため鋼矢板による護岸補強が必要となったが、橋梁下のクリアランスが取れないことから、上部障害クリア工法による施工、また、下流は岩層が浅く出ているため、硬質地盤クリア工法による施工の必要性が生じ、事業費が増額した。
②橋梁整備(天神橋)	約 1.5億円	幼稚園、小学校及び町役場が近接していることから騒音対策が施工条件とされたため、土留工や仮設棧橋の施工を硬質地盤クリア工法、大口径ボーリング工法に変更及び構造物取壊工を破碎機による騒音・振動対策工法を変更したことにより費用が増加した。
計	約 5.0億円	

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し①)



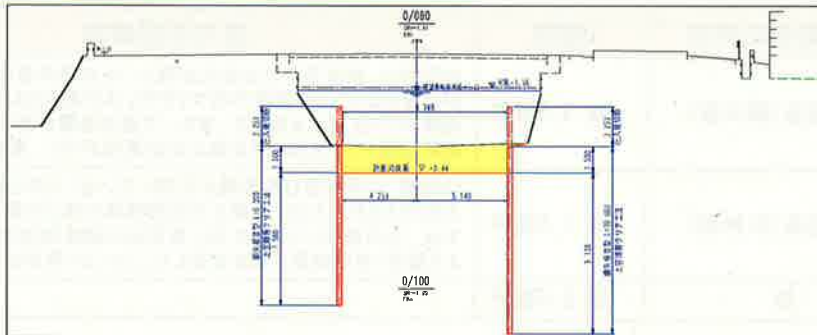
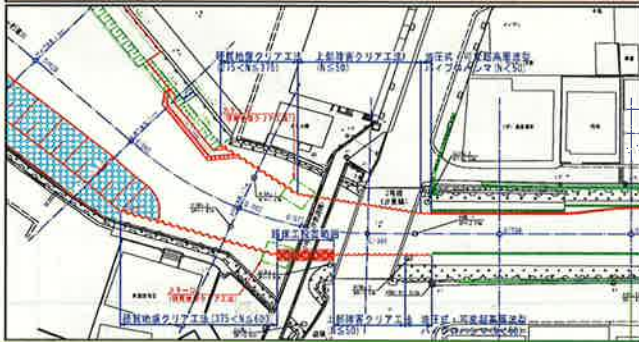
〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①護岸補強(鋼矢板)	約 3.5億円	汐見橋は、橋梁下の杭の劣化が著しいため鋼矢板による護岸補強が必要となったが、橋梁下のクリアランスが取れないことから、上部障害クリア工法による施工、また、下流は岩層が浅く出ているため、硬質地盤クリア工法による施工の必要性が生じ、事業費が増額した。
②橋梁整備(天神橋)	約 1.5億円	幼稚園、小学校及び町役場が近接していることから騒音対策が施工条件とされたため、土留工や仮設棧橋の施工を硬質地盤クリア工法、大口径ボーリング工法に変更及び構造物取壊工を破碎機による騒音・振動対策工法を変更したことにより費用が増加した。
計	約 5.0億円	

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し①)

<上部障害クリア工法>

上部障害クリア工法は、橋梁下や高圧電線下などの従来機では施工困難な空頭制限下においても、鋼矢板や鋼管矢板などの圧入を可能にする工法です。※一般財団法人全国圧入協会



7

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し②)



大口径ボーリング



コンクリート取壊し

〔事業費増の主な内容〕

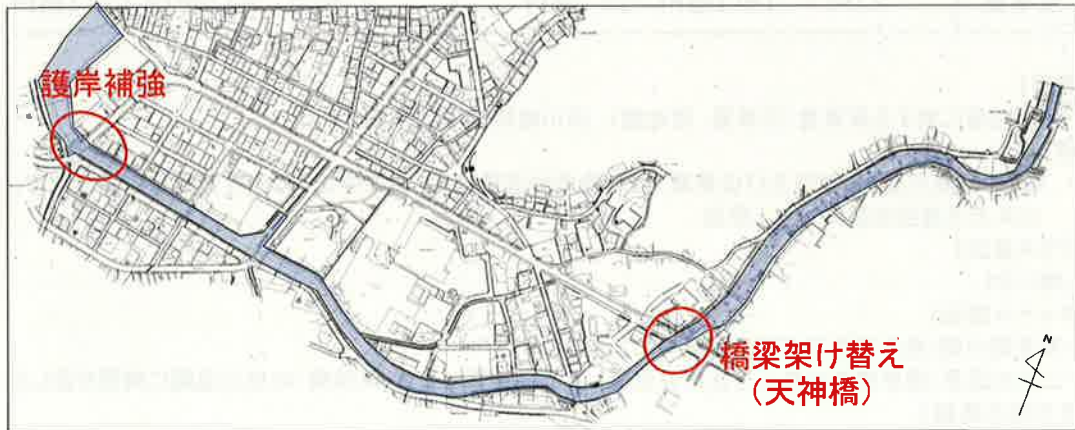
事業費増の内容	増額	主な増額理由
①護岸補強(鋼矢板)	約 3.5億円	汐見橋は、橋梁下の杭の劣化が著しいため鋼矢板による護岸補強が必要となったが、橋梁下のクリアランスが取れないことから、上部障害クリア工法による施工、また、下流は岩層が浅く出ているため、硬質地盤クリア工法による施工の必要性が生じ、事業費が増額した。
②橋梁整備(天神橋)	約 1.5億円	幼稚園、小学校及び町役場が近接していることから騒音対策が施工条件とされたため、土留工や仮設橋の施工を硬質地盤クリア工法、大口径ボーリング工法に変更及び構造物取壊工を破砕機による騒音・振動対策工法を変更したことにより費用が増加した。
計	約 5.0億円	

8

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R4(前回)→R6(変更あり)

・河床掘削に伴う護岸補強の施工方法の見直し及び橋梁架け替え(天神橋)の地元協議に時間を要したため。



9

5. 社会経済情勢等の変化

- ・ 新上五島町の中心部であり、公共施設等が集約されている地域であるが、社会情勢等の大きな変化は認められない。



10

6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成28年度)	今回評価 (令和元年度)
残事業	—	19.98 = 151.9億円 / 7.6億円
全事業	2.06 = 130.1億円 / 63.1億円	2.00 = 151.9億円 / 76.1億円

[費用]

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

[便益]

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員、農作物等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

[プラス要因]

- ・特になし

[マイナス要因]

- ・事業費の増(護岸補強及び橋梁整備等による増加)
- ・工期の延長(護岸補強の施工方法の見直し及び橋梁架け替え(天神橋)の地元協議に時間を要した)

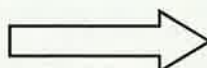
[その他の要因]

- ・費用対効果算定マニュアルの改訂(プラス要因)
(浸水区域内資産額(家屋資産の評価単価の増)の増加【家屋単価上昇162.4⇒176.2千円/m²】)

7. 対応方針(原案)

- ◆ 釣道川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修により氾濫防止に寄与する事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約83.4%[34.2億円/41.0億](平成30年度末)であり、用地進捗率は100%となっている。
- ◆ 地元の新上五島町からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減を図る可能性はない。
- ◆ 事業費の増額、期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。

対応方針
(原案)



継続

チェックリストによる河川事業再評価項目						
河川名	久根川	事業名	総合流域防災	事業区間	河口～御所橋 L=2200m	
再評価の実施理由			再評価後変更			
未着工或いは事業が長期間要している理由			中流部の橋梁架替えにかかる用地買収が相続問題等により難航しており、そこから上流への工事進捗が図れない。			
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等				
	上位計画における位置づけ	長崎県長期総合計画2-2-4（自然災害のない安全な町づくりの推進）				
	目標流量	120m ³ /s	治水安全度		1/30	
事業の進捗状況	事業採択年	平成4年度	用地着手年	平成5年度	工事着工年	平成6年度
	全体事業費	33.0億円	投資事業費	21.8億円（進捗率66.1%）		
	（内用地費）	0.47億円	（内用地費）	0.40億円（進捗率84.9%）		
	事業進捗状況	河口より中央橋下流までの拡幅、護岸整備等がほぼ完了。				
事業に関する社会情勢等の変化	一連の整備効果の発現状況		改修済み区間は、計画流量の100%の流下能力が確保されている。			
	現状での課題		事業を促進し、早期完成を目指す。（R11年度完成予定）			
	災害発生時影響（想定氾濫区域内）					
	① 浸水戸数		：65戸			
	② 農地浸水面積		：25.6ha			
	③ 重要な公共施設等		：消防格納庫			
	④ 災害弱者関連施設		：保育所			
	⑤ その他		：主要地方道 巖原・豆蔵・美津島線			
	過去の災害実績					
	① 主な被災年		：昭和60年, 61年, 平成1年, 3年, 15年, 17年, 22年			
② 最大浸水戸数		：19戸（昭和60年）				
③ 最大農地浸水面積		：3.9ha（昭和60年）				
④ 重要な公共施設等		：消防格納庫				
⑤ 災害弱者関連施設		：特になし				
⑥ その他		：主要地方道 巖原・豆蔵・美津島線				
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合		：20%程度				
② 現況の治水安全度		：1/2年確率規模程度				
地域の状況	① 地域開発の状況		：特になし			
	② 地域の協力体制		：対馬市を主体とした協力を得ている。			
	③ 関連事業との整合性の変化		：特になし			
	④ 地域の事業に対する社会的評価		：平成17年8月にも浸水被害が発生する等の状況を受け、早期完成が望まれている。			
	⑤ 事業の状況		：中流部の橋梁架替えにかかる用地買収が相続問題等により難航しており、そこから上流への工事進捗が図れない。			
費用対効果分析	治水経済調査マニュアル（案）に基づき分析					
	総便益（b）		：10,810 百万円			
	総費用（c）		：5,794 百万円			
		b/c =		1.87		
再評価による今後の対応方針		事業継続				

令和元年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川-4 総合流域防災事業
久根川

事業主体 長崎県

再評価の理由 再評価後変更(工期)



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H13年度)	事業採択後 10年経過	H4	H25	33.0	2.30	改修延長 L=2,200m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等
第2回審議 (H18年度)	再評価後 5年経過	H4	H25	33.0	2.30	改修延長 L=2,200m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等
第3回審議 (H23年度)	河川整備計画 の策定	H4	H26	33.0	2.30	改修延長 L=2,200m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等
第4回審議 (H28年度)	再評価後 5年経過	H4	H31	33.0	1.84	改修延長 L=2,200m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等
第5回審議 (R1年度)	再評価後変更 (工期)	H4	R11	33.0	1.87	改修延長 L=2,200m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、 橋梁架替等

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

・久根川総合流域防災事業は、河口から上流にいたる間を、現川の拡幅により、掘削、築堤、護岸の整備を行い、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的としている。

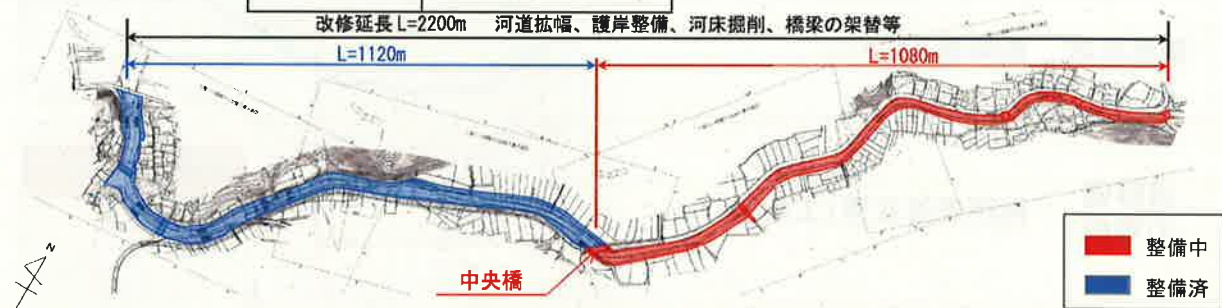
◆事業概要

工事延長	L=2,200m
整備内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替、堰改築等

▼事業経過

平成 4年度	事業化
平成 5年度	用地買収着手
平成 6年度	工事着手
平成30年度	中央橋付近まで完成

事業進捗率 66.0%(事業費ベース)
用地進捗率 87.3%(面積ベース)



3

3. 事業の効果・必要性

<河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内は、大半は農地地帯であるが、下流部と上流部の沿川には、住宅集落群が存在している。

<過去の被災状況>

久根川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。



発生年月	浸水戸数	浸水面積	時間最大雨量
昭和60年6月23日	浸水家屋 19戸	農地浸水 3.9 ha	57.5mm
平成3年8月23日	浸水家屋 20戸	—	61.0mm
平成17年8月2日	浸水家屋 2戸	—	50.5mm
平成22年7月13日	—	農地浸水 0.1 ha	42.5mm

4

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し①)

【完了工期】R1(前回)→R11(変更)

○未改修区間の用地買収に時間を要しており、事業期間を延長する。

- ・中流部の橋梁架替えにかかる用地買収が相続問題等により難航しており、そこから上流への工事進捗が図れない。
- ・上流区間の用地買収も先行実施しているが、下流端の橋梁架替えが完了してからの工事着手となり、相当な工事期間を要する。
- ・過去に何度も浸水被害が発生しており、地元要望も強く、引き続き難航箇所の用地交渉に努める。



5

5. 社会経済情勢等の変化

- ・事業化時と比較して当地区は、対馬市の主な漁港として重要な拠点である。また、平成17年8月に浸水被害を受け、住民の早期完成が望まれている。



6

6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成26年度)	今回評価 (令和元年度)
残事業	—	10.91 = 108.1億円 / 9.9億円
全事業	1.84 = 94.4億円 / 51.3億円	1.87 = 108.1億円 / 57.9億円

[費用]

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

[便益]

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員、農作物等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

[プラス要因]

- ・特になし

[マイナス要因]

- ・工期の延長(用地交渉の難航)

[その他の要因]

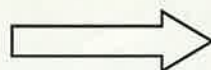
- ・費用対効果算定マニュアルの改訂(プラス要因)
(浸水区域内資産額(家屋資産の評価単価の増)の増加【家屋単価上昇150.5⇒176.2千円/m²】)

7

7. 対応方針(原案)

- ◆ 久根川下流の久根浜漁港周辺と上流部の集落部では、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修により氾濫防止に寄与する事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約66.0%[21.8億円/33.0億](平成30年度末)であり、用地進捗率は84.9%となっている。
- ◆ 地元の久根浜地区、久根田舎地区住民からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減を図る可能性はない。
- ◆ 事業の期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。

対応方針
(原案)



継続

8